平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日

上場会社名　イーター電機工業株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6891　URL　http://www.eta.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）北川　浩
問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務　（氏名）山本　浩之　TEL 03-3745-6740

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,372	△16.2	△271	―	△444	―	△408	―
21年3月期	7,605	△10.2	△333	―	△454	―	△544	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△48.81	―	△34.8	△6.1	△4.3
21年3月期	△65.10	―	△33.0	△5.6	△4.4

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,839	1,392	14.3	116.56
21年3月期	7,760	1,810	17.7	163.81

（参考）自己資本　22年3月期　975百万円　21年3月期　1,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	187	△90	△192	401
21年3月期	103	△177	△293	495

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,885	12.6	255	―	200	―	160	―	19.12
通期	7,620	19.6	595	―	480	―	460	―	54.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,372,067株 21年3月期 8,372,067株

② 期末自己株式数 22年3月期 5,816株 21年3月期 5,749株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,201	△16.2	△174	―	△343	―	△351	―
21年3月期	3,819	△11.1	△362	―	△455	―	△522	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△42.07	―
21年3月期	△62.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,467	1,356	24.8	162.16
21年3月期	5,665	1,707	30.1	204.11

(参考) 自己資本 22年3月期 1,356百万円 21年3月期 1,707百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,941	11.8	184	260.8	130	―	127	―	15.18
通期	4,021	25.6	487	―	379	―	365	―	43.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的な金融市場の混乱を起因とした経済全般にわたる景気後退局面から、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られ、足元の経済状況は一旦底打ちの様相を呈しておりますが、景気の先行きは依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、ようやく受注が回復基調に転じ、やや明るい兆しが見えつつあります。

当連結会計年度において半導体関連部品の品薄感等に起因して、原材料部品が予定通りに調達できない状況が生じました。また、第4四半期において生産委託会社の一部が予定していた生産数量が達成できず、改善の見込みがない為、委託を取止めざるを得ない状況が生じました。このことにより生産数量が当初計画より大幅に下回り、今期目指してまいりました製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善にブレーキがかかり、むしろ生産コストを押上げて推移いたしました。

なお、現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産を継続していける見込みであります。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高6,372百万円(前期比16.2%減)、営業損失271百万円（前期333百万円の損失）経常損失444百万円（前期454百万円の損失）、当期純損失408百万円（前期544百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電源機器関連事業)

当セグメントのおきましては、新製品の開発を推進しつつ、さらなる品質向上とコストダウン活動を継続するとともに、前期より取組んでおります新たな販売体制の構築を推し進め受注の確保に努力いたしました。当連結会計年度においては受注が回復基調に転じ、やや明るい兆しが見えるものの、半導体関連部品の品薄感等に起因して、原材料部品が予定通りに調達できない状況が生じました。また、生産委託会社の一部において予定していた生産数量が達成できず、改善の見込みがない為、委託を取止めざるを得ない状況が生じました。このことにより生産数量が当初計画より大幅に下回り、今期目指してまいりました、製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善にブレーキがかかり、むしろ生産コストを押上げて推移いたしました。

なお、現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産を継続していける見込みであります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高3,312百万円(前期比16.9%減)、営業損失186百万円(前期378百万円の損失)となりました。

(通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、国土交通省他のダム放流警報設備用、市町村合併による行政防災無線設備の整備事業、地上デジタル放送向け局舎の販売、国土交通省他の河川・道路監視設備等の通信工事、保守点検業務、2011年アナログ放送の終了に向け本格化した地上デジタル放送の岡高地区の小規模中継局建設工事等の受注、売上に努めました。

この結果、売上高1,743百万円（前期比14.9%増）、営業利益134百万円（前期比17.3%減）となりました。

(電子・メカトロ関連事業)

当セグメントにおきましては、放送関連部門、半導体生産設備の測定器分野、メカトロ（産業機械）部門とも前年度からの不況回復の兆しは見えておりません。耐雷部門も、顧客の投資費用削減を受け、売上を伸ばすことができませんでした。ただ、10月以降には、若干明るい兆しは見えてきていますが、売上の大幅な減少の歯止めにはならず、大きな損失を計上しました。

この結果、売上高416百万円（前期比54.6%減）、営業損失125百万円（前期41百万円の損失）となりました。

(医療・環境関連事業)

当セグメントにおきましては、産業用酸素濃縮装置は環境関連用途への販売拡大により、また血液浄化装置については新製品が売上に寄与し比較的堅調に推移しました。

一方、医療用酸素濃縮器ならびに産業用窒素濃縮装置については売上が低調に推移しました。

この結果、売上高899百万円（前期比24.3%減）、営業損失93百万円（前期76百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内におきましては、充分とは言えないまでも、市場全体の景気回復感が徐々に高まる中、受注高は増加傾向で推移してまいりました。

特に第3四半期以降においては急増傾向にあり、当社における過年度ピーク時の水準に近づいて来ております

国内の売上高は6,117百万円(前期比15.3%減)、営業損失264百万円(前期325百万円の損失)となりました。

（欧州）

欧州におきましては、世界経済の景気減速が如実に反映され、売上高は伸び悩みました。

売上高は96百万円(前期比27.2%減)、営業損失は２百万円(前期５百万円の損失)となりました。

（北米）

北米地域におきましては、世界経済の景気減速が如実に反映され売上高は伸び悩みました。

売上高は156百万円(前期比36.8%減)、営業損失15百万円（前期21百万円の損失)となりました。

（その他）

その他地域は、一部を除きすべてセグメント間の取引でありますが、営業利益10百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境は、徐々に回復の兆しがあるものの、まだ予断をゆるさない状況にありますが、次期におきましては、遅れておりました全社的構造改革を加速し、安定的生産体制を確立しつつ、増加傾向にある受注に対応する為に更なる増産体制を目指してまいります。

連結業績につきましては、売上高7,620百万円(前期比19.6%増)、営業利益595百万円(前期271百万円の赤字)、経常利益480百万円(前期444百万円の赤字)、当期純利益460百万円(前期408百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高4,021百万円（前期比25.6%増）、営業利益487百万円(前期174百万円の赤字)経常利益379百万円（前期343百万円の赤字）、当期純利益365百万円（前期351百万円の赤字）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し94百万円減少し、401百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、187百万円（前期比80.3%増）となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、90百万円（前期比48.9%減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得及び貸付け等の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、192百万円（前期比34.4%減）となりました。これは主に社債の償還及び長期借入金の返済によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
株主資本比率（%）	32.6	31.2	22.7	17.7	14.3
時価ベースの株主資本比率（%）	21.8	15.7	9.4	3.6	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	8.1	9.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	6.8	1.3	1.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成18年３月期及び平成19年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら大幅な当期純損失を計上することから見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追随もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があり、新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器、通信・放送機器、電子・メカトロ機器、医療・環境機器が属する業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、333,201千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度は271,138千円の営業損失を計上しております。

営業キャッシュ・フローは当連結会計年度におきましてはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度末において有利子負債が3,786,301千円となっております。

今後の景気の先行きが不透明な中、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、景気がさらに悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては当該状況を解消すべく収益構造の改善を目的として、協力会社の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてきております。

さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築いたしました。

今後も有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

２．企業集団の状況

当社グループは、スイッチング電源専業メーカーであるイーター電機工業株式会社（当社）および海外子会社３社が携わる「電源機器関連事業」と、山陽電子工業株式会社が携わる「通信・放送」、「電子・メカトロ」、「医療・環境」の各関連事業を展開しております。

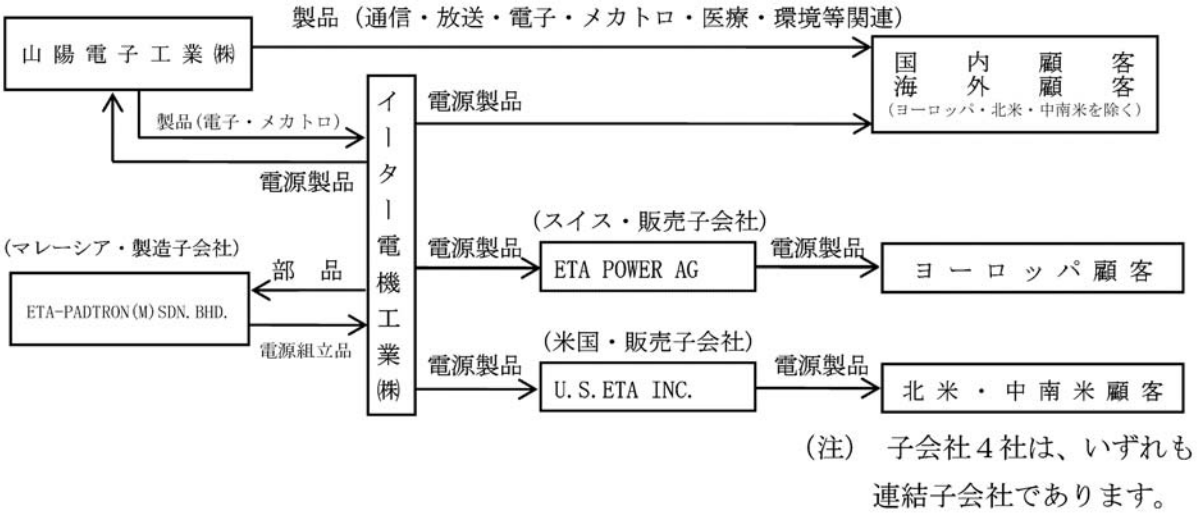
事業内容と各社の当該事業における位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（１）電源機器関連事業・・・・・当社の主要な製品はスイッチング電源であります。
生産に関しましては、当社のほかに子会社ETA-PADTRON (M)SDN.BHD.においても生産を行っております。販売につきましては、当社のほかにヨーロッパ、北米・中南米の顧客に対し、それぞれETA POWER AGおよびU.S.ETA INC.が行っております。

（２）通信・放送関連事業・・・・主要な製品は、通信・放送用設備および局舎等の設計・施工並びに保守等あります。
生産、販売とも子会社山陽電子工業㈱が担当しております。

（３）電子・メカトロ関連事業・・主要な製品は、各種電子制御機器、検査・試験機器やFA機器、雷害対策製品等であります。
生産、販売とも子会社山陽電子工業㈱が担当しております。

（４）医療・環境関連事業・・・・主要な製品は、膜型治療交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置等であります。
生産、販売とも子会社山陽電子工業㈱が担当しております。



（注） 子会社４社は、いずれも連結子会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。
さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」、「通信・放送機器」、「電子・メカトロニクス機器」、「医療・環境機器」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率２桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界は、厳しい経済環境から徐々に回復の兆しが見えつつあります。そのような情勢のなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革を加速し、増加傾向にある受注高に対応すべく、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにIS014001認証を取得しております。品質方針を定めたIS09001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年４月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 690,866	※2 599,092
受取手形及び売掛金	1,746,211	1,121,814
商品及び製品	818,311	405,718
仕掛品	285,435	360,383
原材料及び貯蔵品	696,780	863,165
未成工事支出金	248,090	322,686
繰延税金資産	31,220	49,142
未収入金	108,155	189,476
その他	78,368	39,989
貸倒引当金	△38,825	△35,904
流動資産合計	4,664,616	3,915,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,123,847	※2 1,128,927
減価償却累計額	△802,785	△824,608
建物及び構築物（純額）	321,062	304,318
機械装置及び運搬具	99,592	103,353
減価償却累計額	△81,676	△84,903
機械装置及び運搬具（純額）	17,915	18,450
工具、器具及び備品	1,133,378	1,197,125
減価償却累計額	△941,665	△1,026,021
工具、器具及び備品（純額）	191,712	171,103
土地	※2 1,503,091	※2 1,503,956
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△369	△1,003
リース資産（純額）	3,432	2,798
有形固定資産合計	2,037,214	2,000,626
無形固定資産		
のれん	439,587	400,902
特許実施権	64,085	35,745
ソフトウエア	107,856	77,884
その他	19,720	25,239
無形固定資産合計	631,249	539,772
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 39,744	※2 32,913
長期貸付金	438,974	415,780
繰延税金資産	1,547	―
その他	185,289	160,047
貸倒引当金	△237,945	△225,299
投資その他の資産合計	427,609	383,442
固定資産合計	3,096,073	2,923,841
資産合計	7,760,690	6,839,406

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,411	1,335,262
短期借入金	※2 1,734,964	※2 2,175,798
1年内償還予定の社債	100,000	－
1年内返済予定の長期借入金	※2 617,103	※2 741,114
リース債務	665	665
未払法人税等	11,402	12,311
賞与引当金	18,284	13,268
役員賞与引当金	8,150	－
受注損失引当金	8,449	8,785
未払金	185,530	66,348
未払費用	102,445	92,122
その他	※1 339,228	※1 263,807
流動負債合計	4,579,634	4,709,484
固定負債		
社債	145,000	－
長期借入金	※2 680,664	※2 251,699
リース債務	2,938	2,273
繰延税金負債	117,609	114,851
退職給付引当金	172,704	152,805
役員退職慰労引当金	249,418	214,593
その他	2,093	1,353
固定負債合計	1,370,429	737,575
負債合計	5,950,063	5,447,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金	712,144	712,144
利益剰余金	△828,350	△1,236,738
自己株式	△1,885	△1,887
株主資本合計	1,402,042	993,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152	952
為替換算調整勘定	△31,439	△19,464
評価・換算差額等合計	△31,591	△18,511
少数株主持分	440,175	417,206
純資産合計	1,810,626	1,392,347
負債純資産合計	7,760,690	6,839,406

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	7,605,960	6,372,057
売上原価	※1,3 6,457,260	※1,3,4 5,232,810
売上総利益	1,148,700	1,139,246
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	34,399	31,949
広告宣伝費	42,020	22,661
役員社員給与手当等	589,773	535,647
退職給付費用	33,168	9,759
役員退職慰労引当金繰入額	19,567	17,352
賞与引当金繰入額	7,986	8,071
役員賞与引当金繰入額	8,150	－
減価償却費	21,371	29,842
貸倒引当金繰入額	5,977	5,120
のれん償却額	38,436	38,685
その他	681,049	711,297
販売費及び一般管理費合計	※1 1,481,901	※1 1,410,385
営業損失（△）	△333,201	△271,138
営業外収益		
受取利息	13,699	13,466
受取配当金	314	213
保険返戻金	5,751	－
受取補償金	6,546	－
還付消費税等	4,365	－
貸倒引当金戻入額	－	8,000
その他	12,044	21,248
営業外収益合計	42,722	42,928
営業外費用		
支払利息	82,452	110,828
手形売却損	10,697	10,709
貸倒引当金繰入額	49,366	－
為替差損	8,158	32,436
その他	13,094	62,497
営業外費用合計	163,769	216,471
経常損失（△）	△454,248	△444,682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,430	11,718
賞与引当金戻入額	10,366	8,309
役員退職慰労引当金戻入額	3,600	8,751
特別利益合計	35,396	28,779

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※2　781	※2　96
投資有価証券売却損	28,447	－
投資有価証券評価損	2,127	7,813
たな卸資産廃棄損	12,397	－
たな卸資産評価損	－	1,894
ゴルフ会員権評価損	3,940	6,054
社債償還損	－	1,260
特別損失合計	47,694	17,118
税金等調整前当期純損失（△）	△466,546	△433,021
法人税、住民税及び事業税	24,996	10,612
法人税等調整額	41,573	△18,983
法人税等合計	66,570	△8,370
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11,530	△16,262
当期純損失（△）	△544,647	△408,387

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,520,134	1,520,134
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,520,134	1,520,134
資本剰余金		
前期末残高	1,554,770	712,144
当期変動額		
欠損填補	△842,625	－
当期変動額合計	△842,625	－
当期末残高	712,144	712,144
利益剰余金		
前期末残高	△1,126,329	△828,350
当期変動額		
当期純損失（△）	△544,647	△408,387
欠損填補	842,625	－
当期変動額合計	297,978	△408,387
当期末残高	△828,350	△1,236,738
自己株式		
前期末残高	△1,824	△1,885
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△2
当期変動額合計	△61	△2
当期末残高	△1,885	△1,887
株主資本合計		
前期末残高	1,946,751	1,402,042
当期変動額		
当期純損失（△）	△544,647	△408,387
自己株式の取得	△61	△2
当期変動額合計	△544,708	△408,390
当期末残高	1,402,042	993,652

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,096	△152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,944	1,104
当期変動額合計	13,944	1,104
当期末残高	△152	952
為替換算調整勘定		
前期末残高	547	△31,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,986	11,974
当期変動額合計	△31,986	11,974
当期末残高	△31,439	△19,464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,549	△31,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,042	13,079
当期変動額合計	△18,042	13,079
当期末残高	△31,591	△18,511
少数株主持分		
前期末残高	457,232	440,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,057	△22,969
当期変動額合計	△17,057	△22,969
当期末残高	440,175	417,206
純資産合計		
前期末残高	2,390,434	1,810,626
当期変動額		
当期純損失（△）	△544,647	△408,387
自己株式の取得	△61	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,099	△9,889
当期変動額合計	△579,808	△418,279
当期末残高	1,810,626	1,392,347

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△466,546	△433,021
減価償却費	163,574	171,822
のれん償却額	38,436	38,685
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,294	△19,899
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,862	△34,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,388	△5,016
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8,150	△8,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△57,687	△14,641
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6,520	336
受取利息及び受取配当金	△14,014	△13,679
支払利息	82,452	121,538
為替差損益（△は益）	23,978	30,543
投資有価証券売却損益（△は益）	28,447	－
投資有価証券評価損益（△は益）	2,127	7,813
有形固定資産除却損	781	96
ゴルフ会員権評価損	3,940	6,054
売上債権の増減額（△は増加）	459,841	647,651
たな卸資産の増減額（△は増加）	△98,745	98,632
未収入金の増減額（△は増加）	△74,639	△81,321
仕入債務の増減額（△は減少）	64,514	△110,812
その他	197,663	△81,081
小計	297,248	320,725
利息及び配当金の受取額	4,922	12,409
利息の支払額	△83,195	△126,733
法人税等の支払額	△114,986	△18,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,988	187,541

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000	－
定期預金の払戻による収入	48,000	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△107,657	△145,174
投資有価証券の売却による収入	21,417	－
貸付けによる支出	△106,460	△50,200
貸付金の回収による収入	1,250	100,515
その他	△11,080	4,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,531	△90,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	290,995	283,629
長期借入れによる収入	296,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△722,820	△428,307
社債の償還による支出	△130,000	△246,260
自己株式の取得による支出	△61	△2
少数株主への配当金の支払額	△17,040	－
少数株主から子会社株式の取得による支払額	△9,068	－
その他	△1,105	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,100	△192,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,381	1,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△377,023	△94,017
現金及び現金同等物の期首残高	872,485	495,461
現金及び現金同等物の期末残高	※　495,461	※　401,443

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社グループは、前連結会計年度におきまして、212,864千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度は333,201千円の営業損失を計上しております。 営業キャッシュ・フローは当連結会計年度におきましてはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度末において有利子負債が3,798,368千円となっております。 今後の景気の先行きが不透明な中、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、景気がさらに悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。 これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社におきましては当該状況を解消すべく、以下の施策について、全力を挙げて取り組んでまいります。 （１）役員報酬の減額 経営責任の明確化のため、社長40%、専務30%、取締役25%減額を実施しております。 （２）収益構造の改善 協力会社の集約化を進めており、既に国内において7社から2社へ実施済みであります。また、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてくるものと考えております。加えて不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を推し進めております。さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築し、すでに24名の人員削減を実施しております。今後も有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。 （３）財務基盤の強化 財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対し、従来の協力・支援に加え、当期末において新たな支援要請を行い、ご検討を進めて頂いております。また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。 しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度におきまして、333,201千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度は271,138千円の営業損失を計上しております。 営業キャッシュ・フローは当連結会計年度におきましてはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度末において有利子負債が3,786,301千円となっております。 今後の景気の先行きが不透明な中、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、景気がさらに悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。 これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社におきましては当該状況を解消すべく収益構造の改善を目的として、協力会社の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてきております。 さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築いたしました。 今後も有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。 また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。 また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。 しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　４社 連結子会社名　ETA POWER AG U.S.ETA INC. ETA-PADTRON(M) SDN.BHD. 山陽電子工業株式会社 (2) 非連結子会社　ありません。	同左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、いずれも平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年１月１日から連結決算日平成21年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、いずれも平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年１月１日から連結決算日平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券…その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 ②　たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しているものがあります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ135,656千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券…その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しているものがあります。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～31年 その他　２～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 同左
	④　長期前払費用 定額法を採用しております。	④　長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。	②　賞与引当金 同左
	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	③　役員賞与引当金 同左
	④　受注損失引当金 受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	④　受注損失引当金 同左
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。	⑤　退職給付引当金 同左
	⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑥　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	――――	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年に着手した工事契約から、当連結会計年末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③　ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間で均等償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません なお、セグメント情報に与える影響もありません。	――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響もありません。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ808,801千円、400,225千円、585,849千円、193,912千円であります。 ２．前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「ソフトウエア」は37,689千円であります。	（連結貸借対照表） ――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は489千円であります。	（連結損益計算書） ――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※１　消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　150,134千円 建物及び構築物　301,765 土地　1,507,087 投資有価証券　10,527 計　1,969,515 上記のほか、連結子会社株式（消去前金額1,479,176千円）を担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　1,154,045千円 １年内返済予定の長期借入金　264,456 長期借入金　375,308 計　1,793,809	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　150,195千円 建物及び構築物　188,975 土地　1,395,708 投資有価証券　11,932 計　1,746,811 上記のほか、連結子会社株式（消去前金額1,479,176千円）を担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　1,453,851千円 １年内返済予定の長期借入金　293,414 長期借入金　109,069 計　1,856,334
３　受取手形割引高　520,635千円	３　受取手形割引高　617,689千円
４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極限度額　600,000千円 借入実行残高　600,000 差引額　－	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極限度額　500,000千円 借入実行残高　500,000 差引額　－

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 434,692千円	※１　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 257,530千円
※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　781千円	※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　10千円 機械装置及び運搬具　71千円 工具、器具及び備品　15千円 計　96千円
※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 135,656千円	※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 26,914千円
――――――	※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 336千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,372,067	－	－	8,372,067
合計	8,372,067	－	－	8,372,067
自己株式				
普通株式　（注）	5,067	682	－	5,749
合計	5,067	682	－	5,749

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる682株であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,372,067	－	－	8,372,067
合計	8,372,067	－	－	8,372,067
自己株式				
普通株式　（注）	5,749	67	－	5,816
合計	5,749	67	－	5,816

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる67株であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年３月31日現在）	（平成22年３月31日現在）
現金及び預金勘定　690,866千円	現金及び預金勘定　599,092千円
定期預金等　△187,471	定期預金等　△186,967
当座借越　△7,933	当座借越　△10,681
現金及び現金同等物　495,461	現金及び現金同等物　401,443

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	電源機器関連事業（千円）	通信・放送関連事業（千円）	電子・メカトロ関連事業（千円）	医療・環境関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,984,338	1,518,006	916,591	1,187,023	7,605,960	－	7,605,960
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,243	－	11,198	－	33,442	(33,442)	－
計	4,006,582	1,518,006	927,790	1,187,023	7,639,403	(33,442)	7,605,960
営業費用	4,385,195	1,355,213	969,146	1,263,074	7,972,629	(33,467)	7,939,161
営業損益	△378,613	162,793	△41,356	△76,050	△333,226	25	△333,201
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,774,386	888,398	709,698	1,301,258	6,673,741	1,086,948	7,760,690
減価償却費	108,195	6,076	15,012	34,290	163,574	－	163,574
資本的支出	48,037	37,587	55,983	41,324	182,932	－	182,932

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、ＦＡ機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,193,698千円であり、その主なものは、各セグメントに配賦が困難な現金及び預金、建物、土地等であります。

４．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更により、「電源機器関連事業」は97,097千円、「通信・放送関連事業」は4,154千円、「電子・メカトロ関連事業」は17,917千円、「医療・環境関連事業」は16,485千円営業費用が増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額増加又は減少しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	電源機器関連事業（千円）	通信・放送関連事業（千円）	電子・メカトロ関連事業（千円）	医療・環境関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,312,712	1,743,895	416,339	899,110	6,372,057	－	6,372,057
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67,906	－	15,204	－	83,111	(83,111)	－
計	3,380,618	1,743,895	431,544	899,110	6,455,169	(83,111)	6,372,057
営業費用	3,567,298	1,609,329	557,072	992,615	6,726,316	(83,119)	6,643,196
営業損益	△186,679	134,565	△125,528	△93,505	△271,147	8	△271,138
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,627,067	750,373	455,985	704,066	5,537,493	1,301,913	6,839,406
減価償却費	92,915	13,250	21,809	43,846	171,822	－	171,822
資本的支出	49,176	5,914	5,798	18,654	79,543	－	79,543

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、ＦＡ機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,193,698千円であり、その主なものは、各セグメントに配賦が困難な現金及び預金、建物、土地等であります。

４．会計方針の変更

（工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準）

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年に着手した工事契約から、当連結会計年末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,223,991	132,605	247,985	1,378	7,605,960	－	7,605,960
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	194,765	－	8,286	361,295	564,346	(564,346)	－
計	7,418,756	132,605	256,271	362,673	8,170,307	(564,346)	7,605,960
営業費用	7,744,582	138,043	278,033	342,846	8,503,505	(564,343)	7,939,161
営業損益	△325,825	△5,437	△21,762	19,826	△333,198	(2)	△333,201
Ⅱ．資産	7,717,113	78,870	186,714	183,185	8,165,884	(405,193)	7,760,690

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……スイス

(2) 北米……米国

(3) その他……マレーシア

３．資産のうち「消去又は全社」の欄の金額は、そのほとんどが相殺消去によるものであります。

４．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更により、営業費用は135,656千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,117,364	96,585	156,694	1,413	6,372,057	－	6,372,057
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	75,586	－	－	247,642	323,229	(323,229)	－
計	6,192,951	96,585	156,694	249,055	6,695,287	(323,229)	6,372,057
営業費用	6,457,693	98,625	171,967	238,109	6,966,395	(323,199)	6,643,196
営業損益	△264,742	△2,039	△15,272	10,946	△271,108	(30)	△271,138
Ⅱ．資産	6,729,660	66,900	171,620	279,099	7,247,280	(407,873)	6,839,406

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……スイス

(2) 北米……米国

(3) その他……マレーシア

３．資産のうち「消去又は全社」の欄の金額は、そのほとんどが相殺消去によるものであります。

４．会計方針の変更

（工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準）

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年に着手した工事契約から、当連結会計年末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

ｃ．海外売上高

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	欧州	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	132,605	252,339	128,476	513,421
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	7,605,960
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.7	3.3	1.7	6.8

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ヨーロッパ全域

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……アジア、オセアニア他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	欧州	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	96,585	159,337	156,706	412,629
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	6,372,057
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.5	2.5	2.5	6.5

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ヨーロッパ全域

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……アジア、オセアニア他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　163円81銭 １株当たり当期純損失金額　65円10銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　116円56銭 １株当たり当期純損失金額　48円81銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△544,647	△408,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△544,647	△408,387
期中平均株式数（株）	8,366,348	8,366,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月13日の臨時株主総会決議ストック・オプション 新株予約権の数　583個	平成16年7月13日の臨時株主総会決議ストック・オプション 新株予約権の数　567個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 213,858	※1 175,992
受取手形	※2 74,188	※2 12,161
売掛金	※2 482,320	※2 413,457
商品及び製品	580,048	265,193
仕掛品	95,647	224,886
原材料及び貯蔵品	514,459	710,713
前渡金	8,927	46
前払費用	52,945	21,142
未収入金	※2 166,317	※2 239,246
その他	※2 1,941	※2 14,042
貸倒引当金	△9,261	△15,848
流動資産合計	2,181,393	2,061,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 375,085	※1 378,964
減価償却累計額	△306,535	△312,998
建物（純額）	68,550	65,966
構築物	2,700	2,700
減価償却累計額	△2,565	△2,565
構築物（純額）	135	135
機械及び装置	46,000	46,000
減価償却累計額	△35,573	△37,397
機械及び装置（純額）	10,426	8,602
工具、器具及び備品	659,035	695,677
減価償却累計額	△576,944	△612,322
工具、器具及び備品（純額）	82,090	83,354
土地	※1 922,096	※1 922,096
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△369	△1,003
リース資産（純額）	3,432	2,798
有形固定資産合計	1,086,731	1,082,953

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
無形固定資産		
電話加入権	3,369	3,369
水道施設利用権	60	41
特許実施権	64,085	35,745
借地権	14,846	14,846
ソフトウエア	25,682	12,500
ソフトウエア仮勘定	－	6,173
無形固定資産合計	108,043	72,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,170	※1 26,791
関係会社株式	※1 1,954,090	※1 1,954,090
出資金	110	110
長期貸付金	438,974	415,780
関係会社長期貸付金	14,000	－
破産更生債権等	2,254	1,969
長期前払費用	5,736	3,358
差入保証金	45,960	56,381
ゴルフ会員権	18,060	18,060
その他	14,291	－
貸倒引当金	△236,921	△225,299
投資その他の資産合計	2,289,726	2,251,243
固定資産合計	3,484,502	3,406,872
資産合計	5,665,895	5,467,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	605,170	560,919
買掛金	176,824	389,594
短期借入金	※1,2 1,350,300	※1,2 1,962,790
1年内償還予定の社債	100,000	－
1年内返済予定の長期借入金	※1 506,397	※1 630,129
リース債務	665	665
未払金	120,536	60,032
未払費用	66,396	61,662
未払法人税等	10,653	8,544
前受金	66,750	24,033
預り金	4,429	13,110
その他	7,551	3,216
流動負債合計	3,015,675	3,714,697

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	145,000	－
長期借入金	※1 532,229	※1 153,899
リース債務	2,938	2,273
繰延税金負債	437	949
退職給付引当金	145,578	126,252
役員退職慰労引当金	115,874	112,682
受入保証金	500	500
固定負債合計	942,557	396,557
負債合計	3,958,233	4,111,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金		
資本準備金	712,144	712,144
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	712,144	712,144
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△522,614	△874,543
利益剰余金合計	△522,614	△874,543
自己株式	△1,885	△1,887
株主資本合計	1,707,778	1,355,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	806
評価・換算差額等合計	△116	806
純資産合計	1,707,662	1,356,654
負債純資産合計	5,665,895	5,467,908

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	3,801,686	3,186,139
商品売上高	17,692	15,372
売上高合計	3,819,378	3,201,512
売上原価		
製品期首たな卸高	573,080	643,305
当期製品製造原価	※2 3,555,352	※2 2,454,498
合計	4,128,433	3,097,803
製品他勘定振替高	※1 △5,010	※1 55,953
たな卸資産評価損	※4 75,134	※4 13,071
製品期末たな卸高	651,674	274,709
製品売上原価	3,556,904	2,780,212
商品期首たな卸高	728	314
当期商品仕入高	13,479	14,239
合計	14,208	14,553
商品期末たな卸高	314	－
商品売上原価	13,894	14,553
売上原価合計	3,570,798	2,794,766
売上総利益	248,580	406,746
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	23,203	21,445
広告宣伝費	24,711	12,536
販売手数料	5,616	10,212
役員報酬	56,184	40,873
給与手当	205,174	178,993
賞与	9,383	－
退職給付費用	24,911	2,130
役員退職慰労引当金繰入額	7,863	5,559
法定福利費	34,556	29,030
通信交通費	40,762	40,387
減価償却費	9,509	8,882
システム費	808	451
賃借料	32,212	35,696
支払手数料	23,411	90,126
貸倒引当金繰入額	5	1,594
その他	112,849	103,340
販売費及び一般管理費合計	611,167	581,259
営業損失（△）	△362,586	△174,513
営業外収益		
受取利息	13,791	12,683
受取配当金	※3 47,274	213
貸倒引当金戻入額	－	6,496
雑収入	12,580	7,648
営業外収益合計	73,646	27,042

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	69,115	102,011
社債利息	3,115	627
売上割引	3,843	3,242
手形売却損	10,697	10,709
貸倒引当金繰入額	51,291	－
為替差損	20,770	30,547
支払手数料	－	29,550
訴訟関連費用	－	12,818
雑損失	7,910	6,773
営業外費用合計	166,744	196,281
経常損失（△）	△455,685	△343,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,430	133
賞与引当金戻入額	10,366	－
役員退職慰労引当金戻入額	3,600	8,751
特別利益合計	35,396	8,885
特別損失		
固定資産除却損	－	※5　10
投資有価証券売却損	28,447	－
投資有価証券評価損	2,127	7,813
たな卸資産廃棄損	12,397	－
たな卸資産評価損	－	1,894
ゴルフ会員権評価損	3,940	－
社債償還損	－	1,260
特別損失合計	46,912	10,978
税引前当期純損失（△）	△467,200	△345,845
法人税、住民税及び事業税	7,956	6,082
法人税等調整額	47,457	－
法人税等合計	55,414	6,082
当期純損失（△）	△522,614	△351,928

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,984,300	56.8	1,503,142	58.0
Ⅱ　外注加工費		460,259	13.2	362,149	14.0
Ⅲ　労務費		618,315	17.7	405,572	15.7
Ⅳ　経費	※１	429,928	12.3	318,323	12.3
当期総製造費用		3,492,803	100.0	2,589,188	100.0
期首仕掛品たな卸高		173,788		95,647	
合計		3,666,591		2,684,835	
期末仕掛品たな卸高		111,238		230,337	
当期製品製造原価		3,555,352		2,454,498	

（注）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
原価計算の方法 原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。 原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。	原価計算の方法 同左
※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費　93,210千円 支払手数料　97,960 賃借料　49,049	※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費　79,430千円 支払手数料　43,138 賃借料　46,499

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,520,134	1,520,134
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,520,134	1,520,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,554,770	712,144
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△842,625	－
当期変動額合計	△842,625	－
当期末残高	712,144	712,144
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	842,625	－
欠損填補	△842,625	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	1,554,770	712,144
当期変動額		
欠損填補	△842,625	－
当期変動額合計	△842,625	－
当期末残高	712,144	712,144
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△842,625	△522,614
当期変動額		
当期純損失（△）	△522,614	△351,928
欠損填補	842,625	－
当期変動額合計	320,010	△351,928
当期末残高	△522,614	△874,543
利益剰余金合計		
前期末残高	△842,625	△522,614
当期変動額		
当期純損失（△）	△522,614	△351,928
欠損填補	842,625	－
当期変動額合計	320,010	△351,928
当期末残高	△522,614	△874,543

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1,824	△1,885
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△2
当期変動額合計	△61	△2
当期末残高	△1,885	△1,887
株主資本合計		
前期末残高	2,230,455	1,707,778
当期変動額		
当期純損失（△）	△522,614	△351,928
自己株式の取得	△61	△2
当期変動額合計	△522,676	△351,930
当期末残高	1,707,778	1,355,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,096	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,980	922
当期変動額合計	13,980	922
当期末残高	△116	806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,096	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,980	922
当期変動額合計	13,980	922
当期末残高	△116	806
純資産合計		
前期末残高	2,216,358	1,707,662
当期変動額		
当期純損失（△）	△522,614	△351,928
自己株式の取得	△61	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,980	922
当期変動額合計	△508,696	△351,008
当期末残高	1,707,662	1,356,654

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）	当事業年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）
当社は、前事業年度におきまして、316,799千円の営業損失を計上しており、当事業年度は362,586千円の営業損失を計上しております。 営業キャッシュ・フローは当事業年度におきましてはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が3,161,939千円となっております。 今後の景気の先行きが不透明な中、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、景気がさらに悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。 これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社におきましては当該状況を解消すべく、以下の施策について、全力を挙げて取り組んでまいります。 （１）役員報酬の減額 経営責任の明確化のため、社長40%、専務30%、取締役25%減額を実施しております。 （２）収益構造の改善 協力会社の集約化を進めており、既に国内において7社から2社へ実施済みであります。また、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてくるものと考えております。加えて不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を推し進めております。さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築し、すでに24名の人員削減を実施しております。今後も有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。 （３）財務基盤の強化 財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対し、従来の協力・支援に加え、当期末において新たな支援要請を行い、検討を進めて頂いております。また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。 しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、前事業年度におきまして、362,586千円の営業損失を計上しており、当事業年度は174,513千円の営業損失を計上しております。 営業キャッシュ・フローは当事業年度におきましてはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が3,398,429千円となっております。 今後の景気の先行きが不透明な中、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、景気がさらに悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。 これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社におきましては当該状況を解消すべく収益構造の改善を目的として、協力会社の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてきております。 さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築いたしました。 今後も有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。 また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。 また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。 しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。） ②　時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ75,134千円増加しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数　建物　３～31年 その他　２～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）	当事業年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日　（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　150,134千円 建物　48,511 土地　922,096 投資有価証券　10,527 関係会社株式　1,479,176 計　2,610,446 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　997,500千円 １年内返済予定の長期借入金　164,797 長期借入金　225,129 計　1,387,427	※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　150,195千円 建物　44,709 土地　922,096 投資有価証券　11,932 関係会社株式　1,479,176 計　2,608,110 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　1,361,886千円 １年内返済予定の長期借入金　182,429 長期借入金　11,269 計　1,555,585
※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　95,156千円 未収入金　85,917千円 立替金　463千円 短期借入金　100,000千円 その他関係会社に対する負債合計　91,023千円	※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　121,024千円 未収入金　59,012千円 立替金　10,700千円 短期借入金　59,304千円 その他関係会社に対する負債合計　108,591千円
３　保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 U.S.ETA INC.　67,978千円	３　保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 U.S.ETA INC.　64,418千円
４　受取手形割引高　528,011千円	４　受取手形割引高　651,610千円
５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極限度額　600,000千円 借入実行残高　600,000 差引額　－	５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極限度額　500,000千円 借入実行残高　500,000 差引額　－

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費等からの受入高　5,010千円 計　5,010	※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費等からの振替高　△55,953千円 計　△55,953
※２　研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費　310,723千円	※２　研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費　147,964千円
※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金　46,960千円	――――
※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価のたな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品評価損　59,543千円 仕掛品評価損　15,591 計　75,134	※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価のたな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品評価損　7,621千円 仕掛品評価損　5,450 計　13,071
――――	※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　10千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	5,067	682	－	5,749
合計	5,067	682	－	5,749

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加682株であります。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	5,749	67	－	5,816
合計	5,749	67	－	5,816

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　204円11銭	１株当たり純資産額　162円16銭
１株当たり当期純損失金額　62円47銭	１株当たり当期純損失金額　42円7銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△522,614	△351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△522,614	△351,928
期中平均株式数（株）	8,366,348	8,366,254

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　髙橋洋（現　執行役員管理本部長）

取締役　菊地勝（現　生産本部長）

取締役　石原博（現　パルス電子株式会社　代表取締役社長）

※新任取締役候補者石原博氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役　マーカス・ミュンヒ（現　取締役）

③就任予定日

平成22年６月29日

(2) その他

該当事項はありません。